

施策名【公共施設】

章	節	施策		主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり	1.地域の特徴を生かしたまちづくり	3.公共施設	(1)	公共施設の適正な更新と整備	2131-1	1	公共施設マネジメント事業	企画課	公共施設適正化推進係	通常	
					2131-2	2	市営施設営繕受託事業	建築住宅課	建築係	簡易	
			(2)	公共施設の管理方法							関連各事業で実施

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	公共施設マネジメント事業				事務事業コード	2131-1
担 当	企 画 部	企 画 課	公共施設適正化推進 係	事業開始年度	平成 24 年度	
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠			
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	3.公共施設
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 佐久市が保有する公共施設を有効に活用し、効果的かつ効率的な施設運営を行うことにより、将来に亘って持続可能な行財政経営を行う。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ○公共施設マネジメントとは 佐久市の人口動態や財政状況、市民ニーズ等を踏まえ、公共施設の利用状況や老朽度を把握し、維持管理、更新及び新設等のあり方について、全体として最適化の観点から効果的かつ効率的に管理、運営する仕組みのこと ○主な内容 ・公共施設マネジメントのための基本方針や総合管理計画の策定、施設の現状把握のための公共施設白書の作成、個別施設計画の策定支援 ・指定管理者制度による指定管理者募集要項等の審査、指定管理者候補者の選定、モニタリングの実施、助言・指導(※平成30年度から「公共施設マネジメント事業」で実施) ○主な取組 ・「佐久市公共施設白書」作成(H25年度) ・「佐久市公共施設マネジメント基本方針」策定(H25年度) ・「佐久市公共施設白書～公営企業施設編～ (下水道、浅間総合病院関連施設の現状を把握するためのもの)」策定(H27年度) ・「佐久市公共施設最適化推進方針(施設種別ごとの将来目標を設定するためのもの)」策定(H28年度) ・「佐久市公共施設等総合管理計画(白書、方針等を統合し、加筆したもの)」策定(平成29年3月) ・「佐久市公共施設等総合管理計画」一部改訂(平成31年2月) ・「佐久市公共施設等総合管理計画」改訂(令和4年3月) ・「個別施設計画」策定(令和4年3月) ・佐久市指定管理者指定審査委員会の開催 (一部外部委員で構成。募集要項の審査及び指定管理者候補者を選定) ・市職員向け研修会の開催	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	284		277		277	
	人件費	1.30 人	8,905	1.30 人	9,451	1.30 人	9,451
	非常勤職員等	273 時間	363	273 時間	363	273 時間	363
	人件費合計	9,268		9,814		9,814	
	総事業費	9,552		10,091		10,091	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	9,552		10,091		10,091	
	財源合計	9,552		10,091		10,091	

令和 5 年度 実施内容	・佐久市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適化を推進するため、各施設所管課との調整、進捗管理を行った。 ・公共施設の整備や管理運営に対する民間活力の更なる活用を目指し、民間活用の手法や対象事業について検討を進めた。 ・3件(5施設)の公の施設について、指定管理者の新規指定及び再指定の手続きを行った。 ※個別施設計画：公共施設の適正な管理を図るため策定された「公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるもの。
----------------------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公共施設マネジメントに係る職員研修	回	実績	0	0	
		目標	2	2	1
	%	達成率	0	0	
成果指標	単位				
公共施設マネジメントに係る計画策定の進捗率	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	概ね達成	・公共施設マネジメントに係る職員研修については、他の研修に代えて実施したため、令和5年度は実施しなかった。 ・「個別施設計画」に関して、各施設所管課との調整、進捗管理を行った。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	・市が保有する公共施設の今後の取組についての事業のため、市が実施すべきものである。 ・限られた財源の中で、市が保有する公共施設を有効に活用し、効果的、効率的な施設運営に努めていくことは、持続可能な行財政運営を行うための市の責務である。
事業の課題	・人口構造や社会情勢の変化により多様化する市民ニーズに対応した持続可能な公共サービスを提供するため、複合化や多機能化による施設保有量の最適化や公共施設の適正な配置を図る必要がある。 ・公共施設の計画的な長寿命化・耐震化を進めるほか、管理運営方法の見直しなどによるコストの最適化を推進する必要がある。 ・指定管理者制度のより有効な活用を図るため、多くの民間事業者が参加可能な募集方法やインセンティブとなるような工夫を図る必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	平成	年度 ～	平成	年度
今後の 取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞					
	・地域に必要とされる機能を勘案し、公共施設と民間施設の複合化など、公共施設の有効活用を検討する。 ・公共施設の整備については、民間資金の活用を可能とするPFI※を含むPPP※を推進します。 ※PFI: 公共施設等の設計、建設、維持管理や運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図ることを目的とした手法のこと。 ※PPP: 公民が連携して公共サービスの提供を行う、新しい官民協力の手法のこと。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、包括的民間委託などが含まれる。					

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	市営施設営繕受託事業			事務事業コード	2131-2
担 当	建設 部	建築住宅 課	建築 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	3.公共施設
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 公共施設が適正に整備され、市民は快適な暮らしにつながる公共施設サービスを利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 市長部局の施設所管課が営繕工事を行う際、委託を受け技術的サポートを行う。 ・小規模改修工事等に係る設計積算 ・大規模工事等において、民間へ設計・監理を委託する場合の委託料算出及び副監督業務 ・工事発注に係る経費算出及び工事の副監督業務 など	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費		0		0		0	
	人件費	常勤職員	1.25 人	8,563	1.05 人	7,634	1.30 人	9,451
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	8,563		7,634		9,451	
	総事業費		8,563		7,634		9,451	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)		0		0		0	
	一般財源		8,563		7,634		9,451	
	財源合計		8,563		7,634		9,451	